

意見提出者	在日米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in Japan)
1. 項目	電波割当ての解放と競争促進
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	技術と市場が急速に変化する中で、政府が最適な利用者の最適な利用方法に希少な電波を適切に割り当てることは、以前より難しくなっている。現行の電波割当て方式では、透明性に欠け、コンバージェンス市場に適合していない。これらの問題に関する決定は、市場の判断に委ねることが望ましい。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	電波法
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	周波数オークションの試験的な導入による、電波の有効利用および新規参入を可能とする競争環境の実現を図るべき。